

きらぼし海外レポート

2026 年 7 月号

きらぼし銀行 海外戦略部

CONTENTS

□ ベトナム現地レポート

KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM CO., LTD. 町田

<テーマ> 「2026 年 7 月 1 日からの基礎給与引き上げとインフレの影響」

□ 中国現地レポート

綺羅商務諮詢（上海）有限公司 小林

<テーマ> 「日常に入り込む中国のロボット」

□ 特集 ～海外投資環境編～

BizWings CEO 倉地 準之輔氏に聞く

<テーマ> 「国際ビジネスの中継地 タイ市場の可能性」

□ 特集 ～中国会計・税務・業務の基礎コラム集～

レイズビジネスコンサルティング（上海）有限公司 董事長・総経理・日本公認会計士 加納 尚

<テーマ> 「コラム⑤中国では固定資産の「除却」と「売却」の区別がない？」

□ セミナー・イベントのご案内

<セミナー> 7 月 23 日開催

「外国人採用と育成の実務ポイント ～特定技能人材を定着・戦力化するには～」

□ 綺羅商務諮詢（上海）有限公司からのご案内

中国ビジネス無料 WEB 相談

□ きらぼし銀行の海外ビジネスサポートネットワーク

ベトナム現地レポート

「2026年7月1日からの基礎給与引き上げとインフレの影響」

○ はじめに

ベトナムでは、GDP 成長率が 2024 年の 7.09% から 2025 年には 8.02% へと着実に拡大している。それに伴い、年間平均消費者物価指数（CPI）は 2023～2024 年に 3.63%、2024～2025 年には 3.31% 上昇しており、国民の生活費負担への対応とコストバランスの確保が重要な課題となっている。また、民間企業に適用される地域別最低賃金も 2024～2025 年に 7.2% 引き上げられたことを受け、公務員等に適用される基礎給与についても 8% の引き上げが実施された。これを目的として、ベトナム政府は 2026 年 5 月 15 日に政令第 161/2026/ND-CP を公布し、2026 年 7 月 1 日より施行している。

○ 基礎給与引き上げの概要

2026 年 7 月 1 日より、基礎給与は月額 234 万ドンから 253 万ドンへ引き上げられた。基礎給与は、公務員等の給与体系、各種手当、ならびに法令に基づく各種給付額を算定する基準となるものである。前回の改定では、2024 年 7 月 1 日に基礎給与が月額 180 万ドンから 234 万ドンへと 30% 引き上げられた。一方、今回の 2026 年 7 月の改定幅は 8% にとどまっており、現在のベトナム経済の成長状況や物価動向を踏まえた適正な水準と考えられる。

○ 2026 年第 1 四半期における CPI 上昇の主な要因

2026 年第 1 四半期のベトナムの平均消費者物価指数（CPI）は前年同期比 3.51% 上昇し、コアインフレ率は 3.63% の上昇となった。特に 2026 年 3 月の CPI は、2025 年 12 月比で 2.44%、前年同月比では 4.65% 上昇し、過去 5 年間で 3 月として最も高い伸び率を記録した。2025 年 3 月と比較して上昇率が大きかった主な品目は以下のとおりである。

- 運輸・交通：10.81% 上昇。うち燃料価格は 21.6% 上昇。
- 住宅・建設資材：5.88% 上昇。建設資材は 13.46%、賃貸住宅価格は 6.21% 上昇。
- 食品・外食サービス：4.72% 上昇。食品価格は 4.69%、外食費は原材料価格の上昇を背景に 6.58% 上昇。
- 教育：3.3% 上昇。一部の私立学校や職業訓練校が授業料を改定したことが主因であり、公立学校では授業料の免除・減免措置が継続されている。
- 金価格：世界的な価格上昇と投資家心理の影響を受け、第 1 四半期平均で前年同期比 82.7% 上昇。特に注目すべき点は、コアインフレ率（3.63%）が総合 CPI（3.51%）を上回っていることであり、エネルギーや食品など一時的要因を除いた基調的な物価上昇圧力が依然として強いことを示している。

○ 2026 年後半の見通し

2026 年第 1 四半期から続くインフレによる実質所得の目減りへの対応と、年間約 6.8%の経済成長目標を維持するため、政府は 2026 年 7 月 1 日から基礎給与の引き上げを実施した。また、Standard Chartered 銀行は、2026 年第 3 四半期には CPI が 5%を超える可能性があると予測している。一方、ベトナム国家銀行（SBV）は 2026 年のインフレ率を 4.8～5.5%程度に抑制することを目標として金融政策を運営している。現時点では、政策金利および為替相場の安定を優先しつつ、インフレ期待の抑制と資金循環の質の向上を重視する金融政策が求められている。仮に信用供給が物価上昇圧力の鎮静化を待たず急速に拡大した場合、為替相場への圧力が強まり、さらなる物価上昇を招く可能性がある。一方で、金融引き締めを過度に進めれば、企業の資金調達コストが上昇し、設備投資や国内需要の減速につながる懸念もある。

○ 日系企業への示唆

2026 年末まで局所的なインフレ圧力と消費者物価の上昇が続くと見込まれることから、ベトナムへの新規進出や事業拡大を検討している日系企業は、政府の最新政策や市場動向を継続的に把握し、多面的な情報収集を行うことが重要である。新規投資を行う企業については、初期投資資金に十分な余裕を持たせるとともに、初年度の運営コストについても約 5%程度のインフレを織り込んだ事業計画を策定することが望ましい。また、既存事業の拡大を予定している企業については、ベトナム国内銀行の融資金利やベトナム国家銀行の金融政策の方向性を注視し、金融引き締めが実施された場合に備えた資金調達計画を検討する必要がある。

○ おわりに

インフレの影響により一定の経済変動は見られるものの、現在のベトナム経済は世界経済全体の景気循環と同様の流れの中にあり、特異な状況ではない。このような環境下では、FDI 企業全般、特に日系企業においては、資金計画やキャッシュフロー管理にこれまで以上の余裕と柔軟性を持たせることが、2026 年後半以降も安定した事業運営と持続的な成長を実現するための重要なポイントとなる。

以上

KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM CO., LTD. 町田

中国現地レポート

「日常に入り込む中国のロボット」

中国では、ロボットが工場の生産設備にとどまらず、飲食店、商業施設、ホテル、病院など、日常生活に近い場所へ急速に入り込んでいます。2026年に入ってから、人型ロボットの歩行やダンスといった目を引く展示よりも、実際の職場で継続的に働けるかが重視されるようになりました。今月は、中国のロボット産業で注目される「具身智能（エンボディド AI）」と、上海を中心に進む実用化の動きを紹介します。

○ 2026年、ロボットは「展示」から「仕事」へ

2026年の中国ロボット産業を象徴する言葉が「具身智能」です。これは、AIがカメラやセンサーを通じて周囲の状況を認識し、自ら判断しながら身体を動かす技術を指します。従来の産業用ロボットが、あらかじめ設定された動きを正確に繰り返すことを得意としていたのに対し、具身智能を備えたロボットには、異なる形状の物を見分けたり、状況に合わせて作業を変えたりする能力が期待されています。

中国では2025年が人型ロボットの「量産元年」とされ、2026年の生産台数は前年比94%増加すると予測も発表されています。上海市も製造業への導入を加速しており、上海汽車集団では、人型ロボットが自動車用電池の量産ラインに入り、電池セルの搬送や材料供給を担っています。これまでの技術実証から、実際の生産工程で働く段階へと移り始めた事例といえます。

また、2026年6月には上海市が、工場、倉庫、商業施設、医療・介護などの実際の現場をロボットの訓練・検証場所として活用する取組みを開始しました。中国のロボット産業は、「人型ロボットを作れるか」を競う段階から、「どの仕事を、どの程度安定して任せられるか」を競う段階に入りつつあります。

○ 飲食・小売など、暮らしに近い場所へ

上海で生活していると、飲食店の配膳ロボット、商業施設の清掃ロボット、ホテルの配送ロボットを目にする機会は珍しくありません。最近では、ロボットが食材を炒めたり、蒸したり、盛り付けたりする「調理ロボット」の導入も進んでいます。調理ロボットの利点は、単なる人手不足への対応だけではありません。調味料や加熱時間をデータで管理することで、料理の味や品質を一定に保ちやすくなり、厨房の衛生管理や食材のトレーサビリティ向上にもつながります。今後は、一般の飲食店だけでなく、企業や学校の食堂、病院、高齢者施設など、多数の食事を安定して提供する現場での活用が見込まれます。

さらに、2026年5月には上海市中心部の百貨店に、人型ロボットメーカーのUNITREEがアジア初の体験型店舗を開設しました。これまで展示会や研究施設で見ることが多かった人型ロボットが、一般消費者が買い物をする商業施設に進出したことは、ロボットが産業機器から身近な消費財・サービスへ近づいていることを象徴しています。

同時に、ロボットの競争軸も機体そのものから、ロボットを動かす「頭脳」へ移っています。2026年6月にはアリババがロボット向けAIモデルを発表し、中国のAI開発が文章や画像を生成するAIから、

現実の空間で判断し、作業を行う AI へ広がっていることを示しました。

○ 終わりに

中国のロボット産業は、政策支援、巨大な製造業基盤、豊富な実証現場を背景に、量産化と現場導入を同時に進めています。2026 年は、ロボットが華やかな展示物から、工場や店舗で実際に働く「新たな労働力」へ変わり始める年といえそうです。

一方で、人型ロボットの多くは依然として研究、教育、展示用途が中心であり、幅広い作業を人間と同じようにこなせる段階には達していません。導入コスト、安全性、故障時の責任なども今後の課題です。

日本企業にとっては、完成品ロボットの開発だけでなく、センサー、減速機、モーター、精密部品、安全管理、保守サービスなど、幅広い分野で中国企業との協業機会が考えられます。中国でロボットがどのような仕事に定着していくかを観察することは、日本企業にとっても今後の事業機会を考えるヒントになると思われます。



< 上海久光店にオープンした UNITREE 体験型店舗 >

以上

綺羅商務諮詢（上海）有限公司 小林

海外ビジネスレポート

「海外投資環境編 ～国際ビジネスの中継地 タイ市場の可能性～」

製造業を軸に、日本の供給網に欠かせない存在であるタイ。日本企業にとってタイ市場の魅力とは？現地で管理業務支援や会計コンサルティングを行う BizWings の CEO 倉地準之輔氏に、タイ市場の魅力と進出成功の要点を聞きました。

1980 年代後半以降、日本企業は円高を背景に積極的にタイへ進出し、タイの経済成長に貢献してきました。

ジェトロが 2025 年 2 月に公表した 2024 年度調査では、タイに進出している日本企業は 6083 社^{*1}に上ります。自動車や家電などの製造業から、小売、飲食、教育、エンタメに至るまで、日本の技術・サービス・文化は、タイ社会に深く根付いているといえるでしょう。

いま、日本企業がタイを進出先として選ぶメリットは、大きく分けて五つあると考えます。

まず、地理的優位性です。タイは東南アジアの中心に位置し、日本や中東ドバイへは約 6 時間、インドへは約 4～5 時間。日本の生産拠点としても、またアジア諸国や世界各国への中継地としても、非常に優れた立地です。

次に、すでに多くの日本企業が進出しているため、日本語による資料や手引が豊富にあります。ラオス・カンボジア・ミャンマーといったほかの東南アジア諸国に比べて、タイの会計・税務・法務に関する日本語資料は非常に充実しており、こうした知見の蓄積が、進出のしやすさにつながっています。

三つ目に、同じく東南アジアの進出国として人気のシンガポールに比べると、物価や賃料といったコストが低いこと。

四つ目に、撤退時の資金引き上げに関する制約が相対的に少ないこと。

そして五つ目が、特定エリアへの投資に対して税金を優遇する制度や、輸入関税免除、外国人を雇いやすくする優遇措置など、外資向け投資奨励が活発な点です。

このように、タイには外資系企業がビジネスを展開しやすい環境が整っていますが、一方で、留意すべき点もあります。

一つに、少子高齢化の進行が著しいため、単純に内需を狙ったビジネスは難しい状況にあります。また、日系ブランドが市場にあふれており、中所得者向け市場もすでに飽和状態にあります。そのため「日本製だから（質がよいから）」という理由だけでは、差別化が難しくなっています。

○ タイ進出を成功させる 5 つのポイント

こうしたメリット・留意点があるなかで、タイへの進出を成功させるポイントは次の五つです。

① 次につながるマーケットとして捉える

人口・内需減少を、単一のマーケットとして“狭く見る”のではなく、“次のビジネスにつながるマーケット”として捉えるのです。例えば、タイでマーケットテストをして、プロダクトがどのくらい刺さるかやってみる。そこから、アジア各国に横展開する。タイを国際ビジネスのハブとして捉える。そんな視座をもつ企業にとって、タイはとても面白い国です。また、タイには欧米や中国、香港などの企業も進出しているため、それらの企業とのビジネス機会を探ることもできます。

② 自社サービスの“付加価値”を明確に

タイの内需狙いが難しい理由の一つに、先に述べた“日系ブランドの飽和状態”があります。多くの日本企業がタイに進出しているため、「日系ブランドだから売れる（良質なものと捉えられる）」ということはもうありません。そのため、自社サービスの付加価値を明確に言語化し、訴求することが求められます。

③ 文化や商習慣の違いを受け入れる

まず、前提として「日本のビジネス習慣は、世界的に見て特殊」と認識することが大切です。例えば、支払いの習慣。日本では期日通りになされるのが一般的ですが、タイでは期日通りに支払われるインボイスは全体の54・8%に過ぎないという調査結果もあり、売上代金の回収も一筋縄ではいかない可能性があります。

また、退職においても、日本では離職率が低いことが当たり前ですが、タイでは転職が一般的で、ターンオーバー率が高い傾向にあります。「タイのビジネス習慣が変わっている」のではなく、「日本が特殊なのだ」という認識に立ったうえで、どう対処するかを考えることが重要です。

④ 人材採用では複数のスキルを求めない

タイでは職能が明確に分かれており、複数のスキルをもつ人材は少ないという特徴があります。例えば「総務・管理スタッフ」の募集には多くの応募が集まりますが、「会計ができて英語も話せる」など条件を重ねると、途端に応募者が減ります。日本の中小企業で求められる傾向にある「何でもこなせるマルチな人材」を、タイのマーケットで見つけるのは、なかなか難しいと理解しておくべきでしょう。

⑤ マネジメントは「指示を具体化する」

日本人同士の会議では、「上司が大きな方向性だけ示せば、あとは各自が察して動く」ということがあり得るかと思います。他方、このやり方を取ると、タイ人スタッフは何をすべきかわからず、動けなくなることが生じたりするようです。質問を積極的にしない傾向もあるため、「タイ人は自発的に動かない」という認識のずれにつながります。解決策は、指示をできる限り具体化することです。「誰が、何月何日までに、何を報告する」というレベルまで落とし込む。そうしたマネジメントスタイルへの切り替えが、

タイでチームを動かすうえでの基本となります。

日本のやり方を変えずにタイでビジネスを展開しようとする、販売・採用・マネジメントの全てで苦労します。「日本でうまくいったのだから、タイでもうまくいくだろう」と思い込まずに、客観的・俯瞰的な目でマーケットを見ることが進出成功の鍵です。

○ タイ進出を支援する BizWings

BizWings は 2015 年の設立以来、タイで活動する外資系企業を、会計・税務から会社設立、法務、労働許可、給与計算、社会保険、株主総会、清算まで一気通貫でサポートしています。特に会計サービスでは、取り引きをほぼリアルタイムで会計システムに反映し、翌月半ばには会計レポートを提供できる体制を整えています。

経営状況をいち早く把握できるため、お客さま先手の意思決定が可能になります。M&A やデューデリジェンスといった戦略局面でも、お客さまの「右腕」として伴走します。

*1 ジェトロ「タイ日系企業進出動向調査 2024 年度（2025 年 2 月）」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/32a9472f08549876.html>

※ジェトロのホームページに遷移します

BizWings

企業ホームページ URL : <https://www.bizwings.co/ja>

※BizWings のホームページに遷移します

海外ビジネスレポート 中国会計・税務・業務の基礎コラム集

「コラム⑤ 中国では固定資産の「除却」と「売却」の区別がない？」

日本の会計勘定科目上、「固定資産除却損」と「固定資産売却損」の2つの勘定科目が設けられ、日本の上場会社が中国子会社に対して記入を要請する連結パッケージ・フォーマットにもこれら勘定科目が設置されていることが通常である。

一方の中国においては、特に機械設備や古くなったパソコン等は無償で廃棄することはまずない。鉄くずとしても何らかの価値がある物品については廃品回収業のような下取り業者が存在し、10元や20元といった低額の下取り代金でも回収のため企業に訪れる。そのため、そもそも固定資産勘定に計上されるような資産の処分の際は、ほぼ「売却」の形で処分されることが通常である。

会計業務に携わる中国人担当者にヒアリングする際、固定資産の「除却」と「売却」を区別する概念が理解されないのはそのためである。

中国現地法人の財務諸表において、「固定資産除却損」の勘定科目に残高が生じている場合は、本当に無償の固定資産廃棄が行われたかどうかをチェックすることを薦める。

以上

レイズビジネスコンサルティング（上海）有限公司

董事長・総経理・日本公認会計士 加納 尚

レイズビジネスコンサルティング（上海）有限公司

中国現地法人の財務データ精度の向上、内部統制向上コンサルティングは、ぜひご用命ください。

URL : www.raiseconsult.com

※レイズビジネスコンサルティングのホームページに遷移します

<セミナーのご案内>

2026年7月23日（木）開催 セミナー

外国人採用と育成の実務ポイント ～特定技能人材を定着・戦力化するには～

きらぼし銀行・きらぼしコンサルティングは、日本政策金融公庫と共催で外国人材採用に関するセミナーを開催します。本セミナーでは、特定技能に焦点を当て、採用から定着・育成までを具体的事例も交えわかりやすく解説します。登壇プログラム終了後に、個別の相談会・名刺交換会の時間も設けます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

- 開催日時 : 2026年7月23日(木)14:00～15:30（講演終了後、名刺交換会実施予定）
- 対象 : 外国人材の採用を既に行っている企業、および、採用を検討している企業
- 会場 : 東京商工会議所 5階 RoomB1・2
東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル
- プログラム : **第一部「特定技能制度と人材活用事例について」**
登壇者➤株式会社One Terrace
採用支援事業部 ブランディング支援チーム マネージャー 野間 哲氏
第二部「外国人材活用のポイント ～AOTS事業にみる外国人材の可能性～」
登壇者➤一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)
海外統括部長 田中 雅聡氏
- 参加費 : 無料 ※オンライン配信はございません
- 定員 : 70名
- 申込方法 : 以下URLより必要事項をご入力うえ、お申込みください。
<https://kiraboshi-consul.tayori.com/form/cf921b09c59463c2c2a2793bc1c755ba3ae16922/>
※きらぼしコンサルティングのお申込みフォームに遷移します
- 申込締切日 : 2026年7月22日（水）17:00 ※定員になり次第締め切り
- 主催 : きらぼし銀行・きらぼしコンサルティング
日本政策金融公庫 東京支店中小企業第一事業
- 詳細 : https://www.kiraboshibank.co.jp/pdf/kaisen_seminar260723.pdf
※ご案内チラシに遷移します
- お問合せ先 : きらぼし銀行 担当： 成瀬、木村
電話番号：03-6447-5828
受付時間：平日9:00～17:00（土・日等の銀行休業日を除く）



< 中国ビジネス無料 WEB 相談 >

綺羅商務諮詢（上海）有限公司では、中国で事業展開をご検討されているお客さま既に進出されているお客さまを対象に、無料で WEB 相談を承っております。
ぜひお気軽にご相談くださいませ。

■ 相談事例

- ・ 中国に**現地法人設立を検討**している
- ・ 中国企業からビジネスの誘いを受けているが、**中国企業の実態が分からない**
- ・ 中国子会社の資金繰りが思わしくなく、**資金調達を検討**している
- ・ 中国子会社に日本人が駐在しておらず、中国子会社から来る報告内容が良く分からない
- ・ 中国への**販路拡大を検討**している（輸出含む）
- ・ 中国での**製造委託先を探している**
- ・ 中国からの**撤退を検討**している

■ お申込み方法

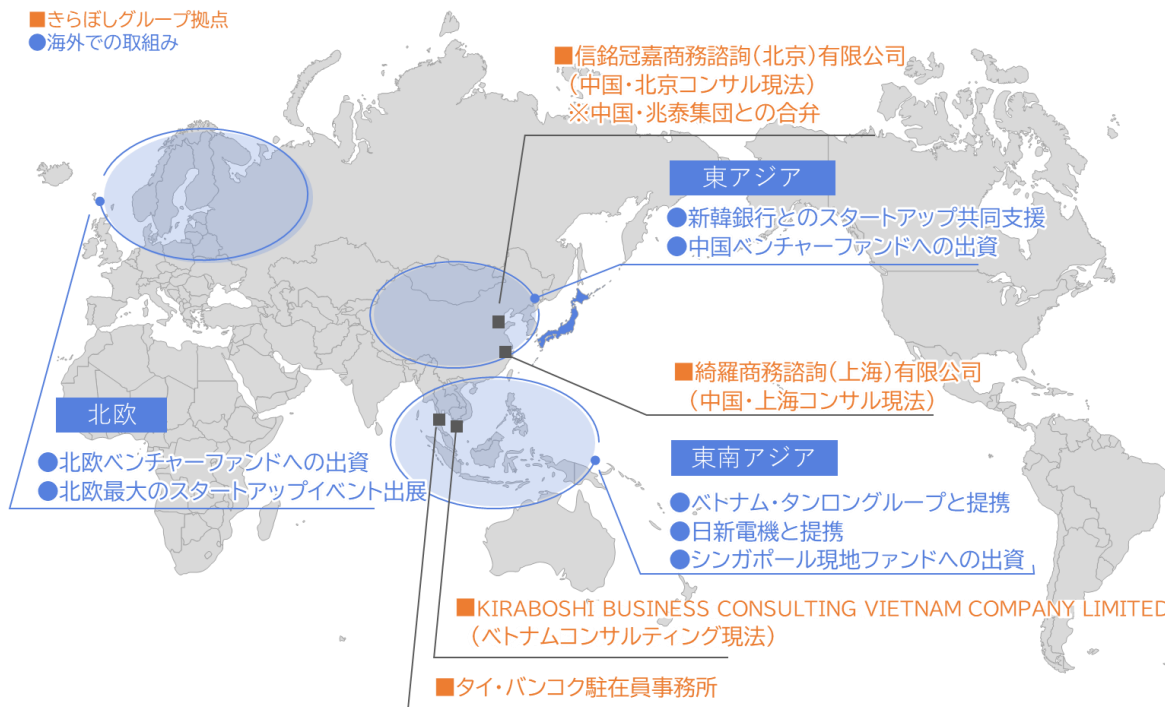
綺羅商務諮詢（上海）有限公司（きらぼし銀行上海現地法人）ホームページ（[中国ビジネスに関する無料 WEB 相談 | きらぼし銀行](#)）より申込書をダウンロード頂き、必要事項をご記入の上、綺羅商務諮詢（上海）有限公司代表アドレス（kiraboshi_shanghai@kiraboshi-bc.com.cn）までお申込み下さい。

■ お問い合わせ

綺羅商務諮詢（上海）有限公司（きらぼし銀行上海現地法人）
TEL: +86-21-6467-0011(日本語可)
電話受付時間：平日 9:30～18:00(日本時間)

きらぼし銀行 海外ビジネスサポートネットワーク

■きらぼしグループ拠点
●海外での取組み



上海：綺羅商務諮詢（上海）有限公司 《きらぼし上海》

中華人民共和国上海市黄浦区淮海中路918号久事復興大廈24-C1室

<https://www.kiraboshibank.co.jp/hojin/boueki/soudan/kiraboshi-shanghai/>

北京：信銘冠嘉商務諮詢（北京）有限公司 《北京合併会社》

中華人民共和国北京市大興区金盛大街二号院五号楼1階101-32

ホーチミン：KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED 《きらぼしバトナム》

The Mett Building, 15 Tran Bach Dang Street, Thu Thiem Ward, Thu Duc City, Ho Chi Minh City, VIETNAM

<https://kiraboshi-bc.com.vn/>

タイ：Kiraboshi Bank, Ltd., Bangkok Representative Office 《きらぼし銀行 バンコク駐在員事務所》

689 Bhira Tower at EmQuartier, Level 30, Sukhumvit Road, Khlong Tan Nuea, Watthana Bangkok 10110, Thailand

きらぼしグループの海外戦略

▼きらぼしグループの海外戦略について
動画視聴はこちらから

※YouTube 動画に遷移します

<https://youtu.be/bNdvbHA7IbU>



きらぼし銀行海外戦略部ホームページ

▼きらぼし銀行の海外サポートについては
下記ご確認ください。

[海外進出支援のご相談](#) | [貿易取引・海外進出支援](#) | [きらぼし銀行](#)

お問い合わせ

きらぼし銀行 海外戦略部

▶電話……03-6447-5828 ※受付時間：平日 9:00～17:00 ▶E-mail…i580@kiraboshibank.co.jp

本レポートのご利用にあたって

◆本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。

◆当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

◆本記事は、特に断りのない限り、執筆者個人の見解です。執筆者に付している所属企業・団体名、肩書きおよび各記事末尾の執筆者略歴は、執筆者紹介のためのものであることをご了承ください。

◆当レポートの一部または全部について無断でいかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳等を行うことを禁止します。